

行政経営改革行動計画 18年度実績調査 集計表

《秘書室》

項目名	担当部署	18年度実績
秘1 HPの情報量充実	秘書広報課	<ul style="list-style-type: none"> ● ユニバーサルデザインの充実（小中学校・市民文化会館のページ作成） ● 携帯サイトの充実（イベント情報、健康ガイドの掲載） ● 掲載情報の充実（フォトフラッシュコーナーの設置：身近な出来事などを写真で紹介・市民の投稿写真の掲載） ● 電子申請の稼働
秘2 「社会教育だより」「議会だより」「広報ふじみ」の編集・発行の効率化	秘書広報課・ 教育委員会・ 議会事務局	<ul style="list-style-type: none"> ● 議会事務局と統合についての、協議を行う。 ● 昨年と同様に、「議会だより」は「広報ふじみ」に折り込み1冊化して配布の省力化。 ● 編集においては情報のコンパクト化に努め、28ページ5回、26ページ1回、24ページ6回（平成19年3月号まで） <ul style="list-style-type: none"> ・ 28P 24P：約278千円/号の削減、28P 26P：約229千円/号の削減。 278千円×6回+229千円×1回=1,897千円の削減 <p>「社会教育だより」と「広報ふじみ」の統合及び発行回数の削減により、前年度比600万円の削減（17年度）</p>

《総合政策部》

項目名	担当部署	18年度実績
政1 経営戦略会議の設置と効果的運用	政策財務課	<ul style="list-style-type: none"> ● 行政経営戦略会議を7回開催。行政機構改革と行政評価のあり方に関し議論する。「第二次提言」を行った。 <p>第一次提言の提出（17年度）</p>
政2 内部評価の充実・外部評価の導入	政策財務課	<ul style="list-style-type: none"> ● 富士見市行政経営戦略会議の中で検討

項目名	担当部署	18年度実績
政3 各公共施設で手続可能な各種申請の拡充	政策財務課	<ul style="list-style-type: none"> ● ふじみ野出張所オープン（市民課 18年7月） ● 電子申請サービスの開始（情報政策課 18年8月から30手続き）
政4 民間委託指針の策定及び運用	政策財務課	<ul style="list-style-type: none"> ● 「民間活力導入に関するガイドライン」策定（5月25日） ● 「民間活力導入行動計画」策定（11月20日）
政5 公共施設の民間委託	政策財務課	<ul style="list-style-type: none"> ● 南畑放課後児童クラブについては19年度新規導入すべく、富士見ガーデンビーチについては19年度更新すべく、それぞれ12月議会にて指定管理者指定議決を上程、19年4月1日より移行（更新） <p>指定管理者制度を導入している施設（19年4月1日現在）：キラリふじみ、市民福祉活動センター、放課後児童クラブ11か所、ふじみ野保育園、ケアセンターふじみ、自転車駐車場9か所、ガーデンビーチ、総合体育館</p>
政6 各種計画を整理合理化し、進行管理を徹底する	政策財務課	<ul style="list-style-type: none"> ● 各種計画の見直しに際し、市民参加による検証を行うよう、市民参加・協働に関する庁内委員会において協議した。 ● 法に基づき策定する、「国民保護計画」、「障害福祉計画」を市民参加手続を経て策定。なお、平成20年度に「障害福祉計画」は「障害者計画」と統合予定。
政7 横断的連携の取れた組織への変革	政策財務課	<ul style="list-style-type: none"> ● 改革案検討委員会で組織機構案検討。 ● 12月議会で行政組織条例を改正 <p>職員の併任（みずほ台出張所とみずほ台コミセン）を実施（18年度から）</p>
政8 市民満足度調査の実施	政策財務課	<ul style="list-style-type: none"> ● 第11回市民意識調査を実施（3000人対象・郵送方式） （報告書を作成し、配布及び周知を行った）
政9 広域行政の運用の見直し	政策財務課	<ul style="list-style-type: none"> ● 埼玉県西部第一広域行政推進協議会の見直し（負担金97千円の減/18年度と19年度予算比較） ● 埼玉県核都市広域幹線道路建設促進期成同盟会負担金の廃止（18年度負担金24千円：19年度から休止） <p>埼玉県首都近郊（入間東部）都市づくり協議会の解散（17年度）</p>
政10 決裁区分を見直す	政策財務課	<ul style="list-style-type: none"> ● 組織機構改革と併せて、事務決裁規程の一部見直しを実施。

項目名	担当部署	18年度実績
政 11 職員提案制度の拡充	政策財務課	<ul style="list-style-type: none"> ● 「行財政改革政策提言プロジェクト」の設置、報告会の開催。
政 12 補助金負担金の見直し	政策財務課	<ul style="list-style-type: none"> ● 市が単独で上乘せしているもの及び全て単独で行っているものが削減対象。 ● 基本は一律 20%の削減だが、一律削減できないものについては個別見直し。一律削減対象額 229,166 千円に対し 12,198 千円の削減。全体としては、削減対象補助金総額 990,112 千円に対して 58,127 千円の削減。
政 13 一部事務組合負担金の精査	政策財務課	<ul style="list-style-type: none"> ● 決算剰余金精算方式の徹底を図るとともに、予算要求額の事前査定を実施。 ● 入間東部地区消防組合・衛生組合・入間東部福祉会については、要求内容についての合同ヒアリングを実施。 ● 志木地区衛生組合については、担当課を通じて要求額等の精査を依頼した。 前年度対比で次のとおりの結果となった。 入間東部地区消防組合 3,984 千円増 入間東部地区衛生組合 27,428 千円減 入間東部福祉会 45,642 千円増 志木地区衛生組合 55,364 千円減
政 14 使用料・手数料の見直し	政策財務課	<ul style="list-style-type: none"> ● 手数料条例(建築基準法の規定に基づく証明書の手数料の徴収)や放置自転車の保管手数料の改正を行った。 建築基準法の規定に基づく証明書の手数料 182 千円の増収 放置自転車の保管手数料 3,175 千円の増収
政 15 部局への権限移譲	政策財務課	<ul style="list-style-type: none"> ● 改革案検討委員会で委譲案検討。 (庁内意見聴取の結果、引き続き検討課題とした)

項目名	担当部署	18年度実績
政 16 出版物の全庁的な見直し	政策財務課	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民意識調査報告書の作成の際に電子データを作成し、HPの活用を図った。 ● 市民参加・協働に関する庁内委員会、市民懇談会の中で、効果的な情報提供について、検討を行った。 ● 審議会等のページをHP上に作成し会議録等を公開。 ● 印刷物を必要最小限に留めるため、メール又は、スターオフィス掲示板を活用した。
政 17 市が出資している公益法人等の改革	政策財務課	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会福祉事業団について、自立化の方向決定
政 18 予算編成に枠配分方式を導入	政策財務課	<ul style="list-style-type: none"> ● 19年度の予算要求に当たって、一般財源の所要見込額を20,296,420千円とし、見込額から人件費分5,636,405千円、枠配分による削減額を297,724千円、制度改正の削減分を201,843千円と見込み、14,160,448千円を枠配分した。 枠配分による削減額の実績については、273,887千円と算定した。
政 19 文書管理システムの整備	総務課 法規・情報公開G	<ul style="list-style-type: none"> ● 埼玉県市町村文書管理システム共同運営準備協議会での検討 ● 準備協議会参加団体に導入時期意向調査を実施 ● 平成20年度予算化を準備協議会として決定
政 20 来庁者の動線にあわせたフロアの配置	総務課 庁舎管理・統計G	<ul style="list-style-type: none"> ● 全課名表示板を視覚障害者にも見やすい黄色地に黒文字に変更 ● 組織改正に併せて動線の検討
政 21 電話料金の節約	総務課 庁舎管理・統計G	<ul style="list-style-type: none"> ● 衛星電話の活用方法の周知 ● IP電話導入方法の検討及び対費用効果の検討 (電話料金 対前年度費 221,639円 2.6%)

項目名	担当部署	18年度実績
政 22 必要時以外の消灯の徹底	総務課 庁舎管理・統計G	<ul style="list-style-type: none"> ● 事務室内昼休み消灯 ● トイレ使用時以外の消灯（1階除く） ● エレベーター利用を控え階段利用促進 ● 自動販売機照明の終日消灯 ● デポジット機器をタイマー制御にして、夜間電源切断 ● 空調運転の節約 <p>夏季クールビズ及び冬季ウォームビズ効果として、本庁舎の電気料・ガス代が前年度比で約316万円減額。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 省エネ診断実施 ● ESCO事業の導入検討
政 23 公共施設予約のオンライン化	情報政策課	<ul style="list-style-type: none"> ● 対象となる施設の調査
政 24 行政手続のオンライン化	情報政策課	<ul style="list-style-type: none"> ● オンライン化条例・規則施行 ● 電子申請・届出サービス開始（8月21日から・30手続き）：18年度利用実績43件 ● 埼玉県市町村電子申請共同運営協議会にてマルチペイメント調査を実施
政 25 既存情報システム、ネットワークの見直し、適正化	情報政策課	<ul style="list-style-type: none"> ● 基幹系業務システム見直し検討委員会設置 ● 情報システム見直し整備委託、システム導入仕様書作成、新情報システム提案受理各課ヒアリング、システム業者内定
政 26 新たな計画に基づく定員の適正化	職員課	<ul style="list-style-type: none"> ● 18年4月1日時点での採用凍結実施。 17年度の退職者20人分について、18年度新規に採用しなかったことによる節減額：3720千円（19年度採用者の給与・手当・共済負担金等の年間平均額）×20＝74,400千円 ● 退職勧奨の実施。 19年4月1日現在職員数651人 定員適正化計画策定（17年度）

項目名	担当部署	18年度実績
総 27 勸奨退職制度の見直し	職員課 給与厚生 G	<ul style="list-style-type: none"> ● 他自治体の運用の調査・研究 ● 退職勸奨対象者の範囲拡大の検討 ● 勸奨退職時特別昇給の廃止検討
政 28 非常勤特別職の費用弁償の廃止	職員課 給与厚生 G	<ul style="list-style-type: none"> ● 日当、費用弁償の廃止、宿泊料の見直し（15,000 13,000） ● 非常勤特別職報酬額の見直し 約1900万円の削減見込（審議会等の非常勤特別職＋水防団員）
政 29 目標管理による勤務評定制度の導入	職員課 人事 G	<ul style="list-style-type: none"> ● 目標管理制度及び勤務評定制度の導入案の作成
政 30 柔軟な勤務体制の検討導入	職員課 人事 G	<ul style="list-style-type: none"> ● 時差勤務の利用促進の再通知 ● 休息時間の廃止、休憩時間の見直しに係る他市の動向調査
政 31 内部研修講師の育成と活用	職員課 研修 G	<ul style="list-style-type: none"> ● 広域連合講師養成研修（OJT指導者養成研修）に派遣 ● 市町村広域研修の、中級研修（政策形成基礎）に講師を派遣 内部講師による上級職員研修（政策形成基礎）、現任主査研修（政策法務）を実施
政 32 新規職員採用システムの見直し	職員課 人事 G	<ul style="list-style-type: none"> ● 職員採用システム改善実施（職場対人適応性検査及び一般性格診断検査の追加、面接試験時間の倍増）
政 33 人材育成方針の推進	職員課 人事 G	<ul style="list-style-type: none"> ● 採用試験の実施（一般事務職 建築士） 採用実績：一般事務職 5 ● OJT マニュアル作成着手 ● 若手職員による「政策提言プロジェクトチーム」の設置及び報告会の実施 ● 人事異動希望調書の見直し
政 34 非常勤嘱託職員、パート職員等の活用	職員課 人事 G	<ul style="list-style-type: none"> ● 職員削減部署等の臨時職員対応 ● 児童館ファミリーサポートアドバイザーの賃金改定（790円 820円）
政 35 特殊勤務手当の見直し	職員課 給与厚生 G	<ul style="list-style-type: none"> ● 他自治体の状況を調査
政 36 職員派遣制度の見直し	職員課 人事 G	<ul style="list-style-type: none"> ● 必要に応じた派遣（前年比3人減）

項目名	担当部署	18年度実績
政 37 職員研修の充実	職員課 研修 G	<ul style="list-style-type: none"> ● 一般研修（政策形成基礎、政策法務、政策評価等） 特別研修（コミュニケーション能力向上、政策課題共同研究発表会、危機管理研修「緊急記者会見演習」等） 派遣研修（市町村アカデミー、人材センター等の研修に派遣） 自己啓発研修（通信研修の実施） 行革プロジェクトチームの政策提言報告会の実施
政 38 異動希望制度の見直し	職員課 人事 G	<ul style="list-style-type: none"> ● 知識・経験活用のため、経験のある部署への異動希望確認欄を調書に追加 ● 行革プロジェクトチーム参加者で、研究テーマに関する業務に携わりたい希望者に対する「意思表示欄」を調書に追加
政 39 企業職員の併任辞令を行う	職員課 人事 G	<ul style="list-style-type: none"> ● 出張所等の取扱い調査・検討
政 40 優良職員を表彰する	職員課 人事 G	<ul style="list-style-type: none"> ● 人事評価制度の検討
政 41 職員の資格情報の登録と活用	職員課 人事 G	<ul style="list-style-type: none"> ● 保有資格の人事異動への反映
政 42 病気の早期発見・治療の手立てとなるシステムの構築	職員課 給与厚生 G	<ul style="list-style-type: none"> ● 職員の健康管理対策の継続実施
政 43 民間企業やNPOとの交流職員研修	職員課 研修 G	<ul style="list-style-type: none"> ● 市内民間企業経営者の講話研修（19年度）を依頼 ● NPO研修の実施
政 44 昇任試験の充実	職員課 人事 G	<ul style="list-style-type: none"> ● 課長級試験における課題論文試験の出題・採点方法の変更
政 45 接客意識の向上	職員課 研修 G	<ul style="list-style-type: none"> ● 接遇向上スローガンを名札に貼付するとともにパソコンのスクリーンセーバーに「スローガン」を掲載
政 46 国家資格等各種資格取得の奨励	職員課 研修 G	<ul style="list-style-type: none"> ● 障害者自立支援法の施行に伴い「サービス管理責任者」を導入するためみずほ学園職員を研修に派遣 ● 介護支援専門現任研修に派遣

項目名	担当部署	18年度実績
政 47 自治体間人事交流による組織の活性化	職員課 研修 G	● 人材交流を検討したが、調整がとれず見送りとした。
政 48 給与構造改革の実施	職員課 給与厚生 G	● 地域手当の導入 8% 7%にする効果として、40,000 千円の見込み ● 新給料表へ移行済み(1月) 給与構造改革導入の効果として、78,590 千円の見込み(H19年度改定前と改定後の比較)
政 49 特別職給与の減額	職員課 給与厚生 G	● 特別職の給料減額を実施(18・19年度)。市長 10%、副市長 8%、収入役、教育長 6% H18年度の効果として、約 4,560 千円の見込み
政 50 広告掲載による自主財源の確保	管財課 契約 G	● 「有料広告の掲載に関する要綱」、「有料広告の制限指針」策定。 ● 広報「ふじみ」ホームページ「どっとふじみ」などの広告募集を行う。
政 51 入札・契約方式及び制度の改善	管財課 契約 G	● 電子入札実施要綱・運用要領の制定完了 ● 電子入札による一般競争入札を実施(18年度1件) ● 簡易型総合評価方式導入の研究を開始
政 52 庁用車の効率的な集中管理	管財課 財産管理 G	● 予算に関して財政課と協議(集中化に伴いH19年度予算を管財課へ) ● 集中車両予約システム(庁内ラン)情報政策課と協議 19年度から実施
政 53 遊休市有地の処分と活用	管財課 財産管理 G	● 売払い土地1段階・2段階の選定、売払い土地の測量計画、土地鑑定依頼。 ● 売払い要領を定め、那須山の家、山室2丁目の土地など売払いのPR実施。 那須山の家入札実施(H19.1.30): 落札額 60,010 千円。山室2丁目 28,810 千円、渡戸1丁目 15,027 千円を2月に抽選により売却
政 57 視覚障害者に配慮した課名表示板の設置	総務課	● 組織改正による課名の変更等に併せて、全課名表示を視覚障害者にも見やすいとされる黄色地に黒文字に変更完了。(印刷は業者発注。貼付は職員が行ったため約40万円の節減)【18年度完了】
政 61 職員旅費日当及び宿泊料等の見直し	職員課 給与厚生 G	● 職員、特別職の日当廃止、宿泊料の減額(15,000 13,000)について、3月議会で条例を改正。削減額 557 千円 【18年度完了】
政 66 公共施設の管理・工事窓口の一本化	管財課 管財管理 G	● 管財課内にて新組織による検討、各公共施設電気使用料等のデータの収集。 組織機構改正により、管財課へ保全管理・工事業務を統合。 【18年度完了】

《市民生活部》

項目名	担当部署	18年度実績
市1 市民との協働の可能性のある事業の洗い出し	協働推進課	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民参加・協働の事例などをまとめた冊子（「市民参加・協働の取組み」）を作成。 ● 庁内委員会、市民懇談会にて、課題や改善点、新たな取組み等について検討。 ● 市民懇談会より、市民参加・協働に関する提言書が提出された。
市2 審議会等への女性委員の登用推進	協働推進課	<ul style="list-style-type: none"> ● 審議会等の女性委員比率：30.1 / 40%（18年度） ● 男女共同参画ふじみ2000プランの配布 ● 職員研修の実施 ● 各課進捗状況調査表の作成と実態の把握
市3 外国籍市民の情報提供の充実	協働推進課	<ul style="list-style-type: none"> ● ホームページ維持管理方法の共通確認のため、2市1町国際化担当者及びNPO法人ふじみの国際交流センターと打合せを実施 ● 6カ国語ホームページ管理補助金交付 「くらしのガイドブック」を改訂印刷せず、HPにて情報提供した場合の節減額：1,000千円（17年度改訂印刷費・3年ごとに改訂） - 115千円（HP管理運営費）×3年 = 655千円
市4 NPO・市民団体との協働	協働推進課	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民対象のNPO講座の開催（団塊の世代向けNPO講座：参加者30名） ● 職員向けNPO研修の実施（職員課との共催により実施：対象職員80名）
市5 国民健康保険税税率の改定	保険年金課	<ul style="list-style-type: none"> ● 地方税法の改正についての情報収集及び西部ブロック会議での意見交換並びに県内各市の改定予定等の調査を行った。
市6 郵便料金の削減対策	税務課	<ul style="list-style-type: none"> ● 情報政策課へ新システムで対応できるよう検討依頼 ● 新システムでの対応は可能と確認しているが、具体的なことについては進展なし
市7 収納率向上へ体制の整備	収税課 収納対策室	<ul style="list-style-type: none"> ● 現年度分の納期内納税を推進するため催告活動の早期実施を目指し、5月と9月に5,520人の滞納者に対し一斉催告を実施した。更に12月2月3月にかけて催告活動を実施した。（収税課） ● 18年度徴収率（現年＋滞繰）：市税 92.19%（前年度比＋1.08%） 国保税 72.74%（対前年度比＋0.33%）

		<ul style="list-style-type: none"> ● 収納対策室 3 月末実績 市税 102,811,560 円 移管総額の 33.78% 国保 15,623,197 円 移管総額の 14.63%
市 8 コンビニ納税など休日夜間の窓口を確保	収税課	<ul style="list-style-type: none"> ● 新システム導入計画に伴う各電算メーカーの機種確認に併せ、コンビニ収納やマルチペイメントの組み込み状況等の検証を実施。また、休日夜間窓口については 5 月 9 月 12 月 2 月 3 月に延べ 10 日間の休日窓口（開庁）を実施。夜間については毎週木曜の開庁日に加え、5 月に 2 日間の納付促進のための夜間窓口を開設した。
市 9 公共施設の民間委託（針ヶ谷コミセンへの指定管理者制度の導入）	鶴瀬西交流センター 針コミ担当	【19 年度追加】
市 11 各種相談窓口の明確化	市民相談室	<ul style="list-style-type: none"> ● 組織機構改正素案の提示に伴い「相談しやすい窓口のあり方」を協議。組織機構改正により、市民相談と消費生活相談を統合し、「市民相談室」を新設。19 年度から。 【18 年度完了】

《健康福祉部》

項目名	担当部署	18 年度実績
福 1 身体障害者の補装具の交付等に係る自己負担金に対する補助の見直し	障害福祉課	<p>平成 18 年 10 月に自立支援法が施行され、補装具自己負担補助制度の改正を行い、低所得者世帯（住民税非課税世帯）に対し、自己負担の 1/2 を補助する制度に改めた。</p> <p>また、日常生活用具については、地域生活支援事業の中で低所得者世帯に対し 1/2 の補助制度を開始した。</p> <p>18 年度予算（身障者補装具自己負担補助金 + 身障児補装具自己負担補助金） 3,600 千円 + 2,106 千円 = <u>5,706 千円</u></p> <p>19 年度予算（自立支援補装具自己負担補助金）200 千円 + 161 千円 = <u>361 千円</u> 5,706 千円 - 361 千円 = <u>5,345 千円</u>（予算ベースで見た削減額）</p>

<p>福2 保育料等の徴収対策</p>	<p>子育て支援課 保育係・放課後 児童係</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 督促状の発送（毎月）、催告書の発送（定期）、電話催促（随時） ● 臨宅徴収（5月実施） ● 特別徴収月間（電話等による納付催促）12月、1月 <p>収納率（現年＋滞繰）：3月末現在 保育料：92.8%（前年比 0.1） 放課後児童：91.3%（前年比0.8）</p>
<p>福3 公共施設の民間委託（公立保育所 への指定管理者制度等の導入）</p>	<p>子育て支援課</p>	<p>【19年度追加】</p>
<p>福4 公共施設の民間委託（児童活動セ ンターへの指定管理者制度の導 入）</p>	<p>子育て支援課 （関沢児童館）</p>	<p>【19年度追加】</p>
<p>福5 公共施設の民間委託（関沢児童館 への指定管理者制度の導入）</p>	<p>子育て支援課 （関沢児童館）</p>	<p>【19年度追加】</p>
<p>福6 公共施設の民間委託（老人福祉セ ンターへの指定管理者制度の導 入）</p>	<p>老人福祉センター</p>	<p>【19年度追加】</p>

《まちづくり環境部》

項目名	担当部署	18年度実績
まち1 計画的な土地利用の推進	まちづくり推進課	<ul style="list-style-type: none"> ● 山室・勝瀬地区 農業振興地域整備計画の変更決定(完了公告) 埼玉県開発審査会へ付議(承認) ● リプレーヌ都市整備地区 基本構想変更について、県との協議を実施
まち2 市有地植栽の協働管理	まちづくり推進課 公園・緑地G	<ul style="list-style-type: none"> ● 協働作業で草花の植栽 H18.7.12 2,500株の草花の植栽をボランティアの協力のもと実施 15名参加。 H18.11.21 3,000個の球根の植栽をボランティアの協力のもと実施 16名参加。 601,125円の節減(株購入費のみ支出で済んだため)
まち3 ゴミの有料化	環境課 ごみ対策係	<ul style="list-style-type: none"> ● 志木地区衛生組合構成団体で「家庭系ゴミ有料化検討協議会」を設置(5月) ● 有料化検討協議会の開催 3回開催 ● 先進地へのアンケート及び視察研修を実施(有料化検討協議会で実施) ● 有料化検討協議会の中で、志木市、新座市と調整中
まち4 全公共施設におけるゴミの減量化 推進	環境課 ごみ対策係	<ul style="list-style-type: none"> ● 分別収集カレンダーの変更 ● 富士見市地球温暖化対策実行計画の策定及び試行：試行期間(H19.1.1 から H19.3.31) ● 公共施設ごみ減量化達成状況(隔月報告) ● 割り箸のリサイクル(12月末日で終了) ● 全公共施設の可燃ゴミの量(18年度実績): 対前年度比 740kg(1.5%)

《建設部》

項目名	担当部署	18年度実績
建1 駅前自転車対策事業	道路交通課 庶務・交通G	<ul style="list-style-type: none"> ● 引き取り手のない放置自転車の処分 9月定例会において条例可決（H19.4.1 施行） ● 警告書の扱い 3駅6口について、2週間程度撤去実施日以外の警告書の貼付を行わずに放置自転車の増減について検証する。 ● 保管手数料 9月定例会において条例可決（H19.4.1 施行） 自転車：現行1,000円を2,000円に引上 原付：現行1,000円を3,000円に引上 ● 道路上等の自転車駐車場 ふじみ野駅西側の活用について検討。
建2 不用道水路敷地の処分	建設管理課	<ul style="list-style-type: none"> ● 調査方法等は検討中であるが、5件について土地売買契約書を締結し売却（払下） 財産売払額 18,552,406円 登記料 1,028,443円 差引 <u>17,523,963円</u> ・処分面積 1,210.79㎡
建3 建築諸証明等の有料化	建築指導課 建築指導・住宅G	<ul style="list-style-type: none"> ● 12月定例議会にて可決。建築台帳記載事項証明書、道路位置指定図面の写し及び建築計画概要書の写しの交付について各400円の手数料を徴収。収入見込額182千円。
建4 下水道事業の経営の合理化	下水道課 庶務経理G	<ul style="list-style-type: none"> ● 水道部との統合に向けて両部課で協議をしてきたが、最終的に統合は見送りとなった。実務面では、経営の合理化を図る観点から受益者負担金の臨宅徴収等を実施。受益者負担金臨宅徴収38件757,390円
建5 特定環境保全公共下水道事業の再検討	下水道課 事業推進G	<ul style="list-style-type: none"> ● 次年度に先送りし、下水道事業再評価事前作業の一環として実施する。

《建設部（水道課）》

項目名	担当部署	18年度実績
水1 水道事業の経営の合理化	水道課	● 水道オンラインシステムについて、web方式に変更して対応するための業者を選定した。

《議会事務局・出納室・行政委員会》

項目名	担当部署	18年度実績
議出行1 1人1デスクの解消	出納室	● 各課に訂正を依頼した内容を記入し、共有スペースに置く事で、誰もが対応できるようにした。(18年度) 旧財務会計機器の撤去後、机の配置等を変えるとともに、すぐに対応ができるよう、窓口近くに机を配置した。(17年度) 資金前渡伝票等を入れる場所を机の真中にし、誰もが対応できるようにした。(17年度)

《教育委員会》

項目名	担当部署	18年度実績
教1 学校廃棄備品のリサイクル	教育総務課 財務管理G	● 廃棄備品の搬出方法、場所などの確認を行った。
教2 PFI方式によるつるせ台小学校建設	教育総務課 財務管理G	● 6月に実施方針を公表し、8月に入札公告、11月に入札を行い、12月に落札者を決定した。3月に契約を行った。

教3 市民人材バンクシステム利用促進 と協働化	生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> ● ホームページの内容刷新 ● 人材バンクに関する閲覧用ファイルを公共施設に設置 ● 活動分野及び活動件数(3月末現在) <ul style="list-style-type: none"> ・登録者数：133件(個人99・団体34) ・登録件数：162件 ・利用件数：179件 <p>利用件数は対前年度比ほぼ倍増した(17年度利用件数：83件)。</p> ● 継続的利用の場合の登録者との直接交渉の承認(報告は請求)
教4 公民館事業の協働化	鶴瀬公民館	<ul style="list-style-type: none"> ● モデル事業として、市民大学開設事業を市民大学推進市民の会へ委託実施した。 ● 事業・研修担当者会議において、協働事業指針の策定を進めた。
教5 市民学芸員の活用	水子・難波田資料館 学芸G	<ul style="list-style-type: none"> ● 現在55名登録(任期18～20年度) ● 公園施設ガイド 延べ1,479人案内、 おもしろミュージアム 15回 延べ797人参加 星空シアター 延べ3,700人来場、 ちょこっと体験 62回 延べ633人参加
教6 公共施設の民間委託(水子貝塚・ 難波田城資料館への指定管理者制 度の導入)	水子貝塚資料館	【19年度追加】
教7 公共施設の民間委託(図書館鶴瀬 西分館への指定管理者制度の導 入)	中央図書館	【19年度追加】19年3月議会にて指定管理者の指定議案議決済み
教8 公共施設の民間委託(中央図書 館・ふじみ野分館への指定管理者 制度の導入)	中央図書館	【19年度追加】
教9 イベントのあり方の検討	教育総務課	<ul style="list-style-type: none"> ● いくつかの所属と個別に協議を進めてきたが、行革の効果を上げることに結びつかないことから、これ以上の統合は難しいと判断。【18年度完了】

